



発行 石川県平和運動センター <https://i-peace-ishikawa.com/>  
金沢市西念 3-3-5 TEL 076-233-2170

2025  
年  
12  
月  
25  
日  
No.  
67



反戦・平和 人権 環境  
脱原発の火を消すな！

## 高市首相の「存立危機事態」発言にわたしたちは反対します

高市首相は、11月7日の国会答弁で台湾周辺で中国軍が海上封鎖を行った場合について、「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても『存立危機事態』になりうるケースだ」と、歴代首相が公の場で避けてきた“台湾有事”の際の集団的自衛権行使に踏み込みました。このことは、アメリカとともに中国と戦争に入ることなのです。

これに対して中国政府は即座に猛反発し、直ちに日本への渡航自粛の呼びかけ、日本産海産物の輸入手続き中止といった経済的な制裁措置をとりはじめました。政治面でも、予定されていた日・中・韓首脳会談の取りやめなど生じています。さらに自衛隊機ヘレーダーを照射するなど、軍事面でも強硬姿勢を見せています。

しかし、高市首相は「政府の従来の見解に沿ったものなので、特に撤回・取り消しをするつもりはない」と、その姿勢を変えようとしていません。

私たちは、このような高市政権による参戦をも念頭に置いた発言に、強く反対します。同時に、なぜこのような強硬姿勢を高市政権が取り続けられるのかを考える必要があります。



高市早苗首相は10月28日、米海軍横須賀基地の原子力空母J・ワシントンにトランプ米大統領と乗艦し、「今後、日本の防衛力を抜本的に強化して、この地域（对中国）の平和と安定により一層、積極的に貢献していく」と、笑顔で飛びはね、米兵らの歓声に応えた。

首相が演説した後ろには、「力による平和=Peace Through Strength」の大好きな垂れ幕が掲げられていた。

※私たちは、「力による平和」という考え方と行動が、世界の平和を破壊していると断言します。

「武力で平和を作れない」を合い言葉に、これからも、強者が弱者を支配する弾圧と戦争に反対していきます。

### 参考

#### 「存立危機事態」とは

わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態。

※これは2015年の安倍政権時、安全保障関連法（平和安全法制を構成する10本の法律のうち、実質的な新規立法や大規模な改正を含む主要な法律を指す通称）を強行成立した際に定義されたものですが、憲法第9条の「戦争の放棄及び交戦権の否認、戦力不保持」を無視しており、決して認められるものではありません。

# スパイ防止法って、なに？

高市首相は、日本維新の会と合意した「スパイ防止法」の制定と「国家情報局」の設置を急いでいますが、なぜこれほどまでに執着するのでしょうか。そこには、私たちの自由を脅かす3つの大きな懸念が隠されています。

## 1. 「反対する者」を排除する仕組み

政権が戦争に向けた体制を整えようとするとき、必ず「外の敵」だけでなく「身内の敵」を探し出そうとします。「外国から日本を守るために」という大義名分の裏で、実は政権に批判的な国民を監視し、弾圧する仕組みを作ろうとしているのです。

例えば、参政党は「スパイ防止法に反対する人こそがスパイだ」といった極端な主張をしています。さらに、「偏った考え方を持つ人を公的部門から追い出す」とも述べています。その「偏った考え方」が何であるかを決めるのは時の権力者です。民主主義や平和を大切にする人を「スパイ」と決めつけ、排除する道具になりかねません。

## 2. 監視と密告の社会がやってくる

私たちの日常に「疑心暗鬼」が持ち込まれます。ジャーナリストなどは、愛国心や忠誠心が何よりも優先されることで、住民同士が監視し合う「密告社会」になるリスクを指摘しています。

戦前の日本には「治安維持法」があり、憲兵

隊（軍隊内の規律維持を主としつつ、一般社会の治安維持も担う特殊な警察組織）や特別高等警察（特高：共産主義・社会主義運動、労働運動、一部の思想・言論を取り締まつた秘密警察）が「政府に抵抗しそうだ」という主観的な理由だけで、市民を捕らえ、牢獄へ送った暗い歴史があります。スパイ防止法は、現代版の「治安維持法」として機能してしまう恐れがあるのです。

## 3. 個人情報がすべて握られる恐怖

「国家情報局」の創設は、現在ある内閣情報調査室や警察庁、外務省、防衛省の情報・公安部門を一元化し、アメリカの CIA（米国中央情報局）のようなものを創り出すことを意味します。これは単なる情報収集に留まらず、海外での秘密工作や国内での徹底した個人監視につながります。元 CIA 職員のエドワード・スノーデン氏が告発したように、現代の監視システムはメールや SNS、あらゆる個人情報を網羅します。「すべてを監視する」組織が誕生すれば、私たちのプライバシーは消えてなくなるでしょう。

## 過去の治安維持法から学び、「スパイ防止法」に反対しよう！

### ヘルマン・ゲーリング【ヒトラーに惹かれて国家社会主義ドイツ労働者党（ナチ党）入党】

「国民は常に指導者たちの意のままになるものだ。自分たちが外国から攻撃されていると説明するだけでいい。そして、平和主義者については、彼らは愛国心がなく国家を危険にさらす人々だと公然と非難すればいいだけのことだ。この方法はどの国でも同じように通用するものだ。」

### マルチン・ニーメラー【ドイツのルター派牧師であり反ナチ運動組織告白教会の指導者】

ナチ党が迫害対象を徐々に拡大していくなか、「自分は当該集団（共産主義者、障害者、社会主義者、労働組合員、ユダヤ人、カトリック教会など）の関係者じゃないから」と見て見ぬふりをしていたら、己がいざ迫害対象になった際、社会には声を上げてくれる人はもう誰もいなかったというものです。